

令和 3 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」
政策研連携研究課題名	中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方に関する研究
研 究 実 施 期 間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度
研 究 の 概 要	東京海洋大学等の委託研究グループと連携し、遊漁データの活用による資源管理の高度化の活用の可能性、水産加工機械の生産販売の実態、中国向けホタテガイ輸出拡大の背景、他国の食品規制の強化による輸出振興への影響等に関する知見の一端を得た。
評 価 結 果 ○ 評価委員会名及び開催日 ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」評価委員会 令和 4 年 3 月 10 日開催 ○ 評価委員名 木立 真直 委員 （中央大学商学部 教授） 廣政 幸生 委員 （明治大学農学部食料環境政策学科 教授） 竹下 広宣 委員 （名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部 准教授） ○ 評価基準 ・ 社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある	【評価項目毎の評価】（ ）内は 3 名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3） ○ 政策の企画・立案への貢献 A:大きな貢献が見込める（1） B:貢献が見込める（2） ○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（1） B:学術的に評価できる（2） ○ 研究計画の妥当性 B:概ね妥当である（3） ○ 研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（1） B:概ね妥当である（1） C:やや妥当でない（1） ○ 研究目標の達成度 B:概ね達成している（2） C:達成度はやや低い（1） 【総合評価】（ ）は 3 名の委員の投票数を示す。 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（1） 3:計画等を変更する余地がある（2） 【評価委員からの主な意見】 ○ 輸出戦略の観点からは、水産物の重要性は高い。今

A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的評価は低い ・研究計画の妥当性 S.非常によい A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性 S.非常に良い A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.見直しが必要である ・研究目標の達成度 S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い ・総合評価	後、世界の水産物市場の拡大と多様化を見据えるとき重要なテーマである。 ○水産物輸出の背景となる需要の特質を把握している点で政策企画に有用な情報を整理していると考えます。 ○コロナ禍の下で、制約を受けた研究内容であり、予備的研究が多く成果は乏しい。次年度に期待したい。 ○国内調査はもちろん、海外調査が困難な現時点の状況からは、計画変更はやむを得ない。 ○調査の充実を図るためには、人的資源の追加が求められますが、世界情勢不安定継続濃厚な中、本研究の性質上、実施体制をどのように整えるべきかは難しい問題と考えます。 ○コロナ禍の下で、研究調査が十分に行われておらず、研究目標の達成度に難があるが次年度に繋がる予備的研究はなされている。 ○研究所の名称にふさわしく水産分野をカバーする研究を強化している点を高く評価したい。とくに経済・経営と技術の分野の連携は重要である。ただし、水産物サプライチェーンは、産地段階での漁協・産地市場の機能と役割、さらに産地加工の展開など、仕分け・選別、加工、分荷、輸出など機能が海外を含め広域に複雑かつ多様に分化して形成されている。青果物や畜産物ともそれぞれ異なり、水産物の特徴に応じた研究の継続が必須である。 ○研究調査がコロナ禍で行われておらず、今年度は予備的な研究に留まっている。そのため、成果が十分に出ているとはいいがたい。研究課題はニーズもあり、政策企画への貢献も大きいので、次年度の研究調査の可否及び委託研究との組み合わせ、連携を十分に考慮した研究計画の練り直しが必要である。 ○これまでコロナ禍により調査活動が制限され、次年度は、世界情勢不安定が加わると予想される中、研究計画の変更を余儀なくされると思います。非常に厳しい環境のもと、可能な限り知見を蓄積できるように研究計画の見直しをご検討ください。
--	--

1.順調に進行しており、問題ない 2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3.計画等を変更する必要がある 4.中止すべきである	
今 後 の 対 応 方 針	本研究は、政策研のマンパワーが十分ではない中、コロナ禍によって、本研究で予定していた調査が制限され、研究計画の見直しも余儀なくされている。しかし、東京海洋大学とは十分な関係を構築しており、今年度は、両者の連携により、予備的研究にとどまらず、水産分野における研究成果を得るとともに、その発信に努める。 具体的には、研究の概要が令和4年6月に一般誌に掲載される予定であり、また、8月には学会が主催するシンポジウムにて、チーム員も参加した合同での研究成果の報告を予定している。また、コンサルティングフェロー及び客員研究員にも具体的な課題を依頼することや、県や団体への調査やデータ提供のお願いを積極的に行っている。これらの取組によって、最終年度となる今年度は、可能な限り目標を達成していきたい。また、次年度以降の研究も見据え、行政部局とは引き続き密接に意見交換を行い、研究ニーズの的確な把握に一層努めていきたい。